

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	44,987人 46,435人 -3.1%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0	
		住 民 基 本 台 帳 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	44,718人 44,825人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	80.88	08	2104		
					第1次	1,838	2,090	人口密度(人)	556	茨城県	下妻市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		9,028	10,143	指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	37.5	41.2	旧新産	×	歳 入 総 額	15,935,976	15,834,887	
地方譲与税	5,177,628	32.5	5,177,628	54.0				歳出総額	×	14,950,220	15,288,175		
地方交付金	274,675	1.7	274,675	2.9				歳入歳出差引	×	985,756	546,712		
利子割交付金	14,794	0.1	14,794	0.2				翌年度に繰越すべき財源	×	43,878	42,304		
配当割交付金	6,696	0.0	6,696	0.1				実質収支	×	941,878	504,408		
株式等譲渡所得割交付金	2,538	0.0	2,538	0.0				単年度収支	×	437,470	84,924		
地方消費税交付金	447,798	2.8	447,798	4.7				積立金	×	400,219	1,133		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				繰上償還金	×	-	19,318		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				積立金取崩し額	×	-	140,000		
自動車取得税交付金	59,434	0.4	59,434	0.6				実質単年度収支	×	837,689	-34,625		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地方特例交付金	76,921	0.5	76,921	0.8				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	37,117	0.2	37,117	0.4				普 通 税	5,165,290	99.8	33,713		
減収補填特例交付金	39,804	0.2	39,804	0.4				法定普通税	5,165,290	99.8	33,713		
地方交付税	4,043,513	25.4	3,499,166	36.5				市町村民税	2,083,853	40.2	33,713		
普通交付税	3,499,166	22.0	3,499,166	36.5				個人均等割	64,862	1.3	-		
特別交付税	544,347	3.4	-	-				所得割	1,664,424	32.1	-		
(一般財源計)	10,103,997	63.4	9,559,650	99.7				法人均等割	147,250	2.8	-		
交通安全対策特別交付金	7,128	0.0	7,128	0.1				法人税割	207,317	4.0	33,713		
分担金・負担金	131,521	0.8	-	-				固定資産税	2,684,724	51.9	-		
使用料	293,799	1.8	12,178	0.1				うち純固定資産税	2,678,808	51.7	-		
手数料	27,141	0.2	-	-				軽自動車税	92,559	1.8	-		
国庫支出金	1,737,920	10.9	-	-				市町村たばこ税	304,154	5.9	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				鉦産税	-	-	-		
都道府県支出金	927,408	5.8	-	-				特別土地保有税	-	-	-		
財産収入	10,849	0.1	6,604	0.1				法定外普通税	-	-	-		
寄附金	4,211	0.0	-	-				目 的 税	12,338	0.2	-		
繰入金	121,445	0.8	-	-				法定目的税	12,338	0.2	-		
繰越金	546,712	3.4	-	-				入湯税	12,338	0.2	-		
諸収入	336,246	2.1	821	0.0				事業所税	-	-	-		
地方債	1,687,599	10.6	-	-				都市計画税	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,092,799	6.9	-	-				法定外目的税	-	-	-		
歳入合計	15,935,976	100.0	9,586,381	100.0				旧法による税	-	-	-		
								合 計	5,177,628	100.0	33,713		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		(A)の		区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	議 会 費	4,632,539	4,926,193
人件費	2,560,174	17.1	2,346,411	2,299,732	21.5	議 会 費	197,284	1.3	-	-	議 会 費	7,624,099	7,625,981
うち職員給	1,592,114	10.6	1,415,838	-	-	総 務 費	2,498,912	16.7	25,150	2,084,672	民 生 費	5,910,845	6,295,138
扶助費	2,559,757	17.1	771,487	743,925	7.0	民 生 費	4,323,516	28.9	39,712	2,220,050	衛 生 費	10,502,810	10,190,274
公債費	1,514,437	10.1	1,481,452	1,464,095	13.7	衛 生 費	1,718,526	11.5	20,928	1,604,879	農 働 費	0.64	0.65
内訳	1,514,437	10.1	1,481,452	1,464,095	13.7	農 働 費	85,062	0.6	-	29,949	農 林 水 産 業 費	9.0	4.9
(義務的経費計)	6,634,368	44.4	4,599,350	4,507,752	42.2	農 林 水 産 業 費	632,418	4.2	168,446	406,273	商 工 費	91.3	91.7
物件費	1,955,636	13.1	1,471,927	1,351,683	12.7	商 工 費	1,115,981	0.8	-	100,320	土 木 費	12.3	13.9
維持補修費	86,909	0.6	78,963	76,727	0.7	土 木 費	1,347,355	9.0	401,374	984,368	消 防 費	-	-
補助費等	2,661,932	17.8	2,570,999	2,212,558	20.7	消 防 費	712,483	4.8	32,110	685,092	教 育 費	-	-
うち一部事務組合負担金	1,920,914	12.8	1,920,914	1,791,992	16.8	教 育 費	1,784,978	11.9	612,396	1,285,757	災 害 復 旧 費	16.5	17.6
繰出金	1,616,635	10.8	1,419,220	1,164,842	10.9	災 害 復 旧 費	19,268	0.1	-	19,268	公 債 費	117.6	113.7
積立金	648,880	4.3	444,100	-	-	公 債 費	1,514,437	10.1	-	1,481,452	諸 支 出 費	669,579	269,360
投資・出資金・貸付金	26,476	0.2	14,502	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	145,303	145,231
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,804,845	1,653,066
投資的経費	1,319,384	8.8	500,303	9,313,562千円	経常経費充当一般財源等計	1,841,495	国会	1,841,495	11,099,364	11,099,364	積立金	16,036,938	15,608,922
うち人件費	32,657	0.2	30,733	87.2%	97.2%	公 営 事 業 等	392,984	国民健康保険	476,879	476,879	現在高	368,714	429,017
普通建設事業費	1,300,116	8.7	481,035	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	224,860	国民健康保険	16,110	7,963	7,963	(債務負担行為額)	368,714	429,017
うち補助	585,885	3.9	59,706	歳入一般財源等	87.2%	16,110	国民健康保険	-	16,319	16,319	土地開発基金現在高	875,309	816,326
うち単独	679,695	4.5	414,893	歳入一般財源等	97.2%	-	国民健康保険	320,819	92	92	徴収率(%)	97.4	89.2
災害復旧事業費	19,268	0.1	19,268	歳入一般財源等	97.2%	-	国民健康保険	320,819	101	101	現・計	97.5	88.4
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	97.2%	-	国民健康保険	320,819	206	206	市町村民税	97.2	89.0
歳出合計	14,950,220	100.0	11,099,364	歳入一般財源等	97.2%	-	国民健康保険	320,819	206	206	純固定資産税	96.3	89.2
												96.4	88.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。